

うに、おいおい考えていただきたいものだ。また地方でのそういう活動に対してもっと援助がほしい。

新幹線の時代になっても物理的な距離は遠く、これが研究面の距離にもなりがちになる。結局、地方会員にとって、会誌と研究発表会が最大の活動とい

うことになると、月例講演会や研究部会も、内容が掲載されるとか、研究発表会のやり方や内容にプラスになるとかいった方向にもってゆかれて、全会員にとって意味深いものになるように思う。

(真鍋竜太郎)

## 日本OR学会の社団法人化について

当学会は来春には創立15周年を迎えようとしていますが、法律的には単なる任意団体であって、一人前的人格が与えられておりません。このため、社団法人に改組することが長い間の懸案になっておりました。現会長はその実現に特に力をいれ、2年前から「法人化委員会」(委員長:後藤副会長)を組織し、法人化に必要な基金のために寄付を募って、各方面のご協力をいただいております。

このたび申請手続のための所定額に達する目途がたちましたので、次のようなスケジュールに従って社団法人に改組すべく事務手続をすすめております。

- 定款・細則案の作成 ……10月中(組織検討委員会および庶務理事)
- 同案の問題点について審議 ……11月11日(理事会)
- 同案の審議 ……12月11日(〃)
- 臨時総会提出議案の審議 ……12月18日(評議員会)
- OR学会臨時総会 ……1月20日頃
- 文部省への申請 ……1月下旬
- 認可 ……6月頃

現在の会員、財産、事業等はそのまま新法人に引き継がれますが、会則は役員定義や定数などの点で若干変更が加えられて、新しい定款に生まれ変わる見込です。そのための臨時総会の出席等、会員諸氏のご協力をいただかなくてはならぬことが控えております。

どうか創立15周年を期して、社団法人としての新出発ができますよう、皆様のご協力を心から願います。次第です。ついては設立趣意書をご参考までに添付します。(法人化委員会・庶務担当常務理事)

### 社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会設立趣意書(案)

当日本オペレーションズ・リサーチ学会は、昭和32年5月設立以来、すでに14年の歳月を経過いたしました。発足当初はオペレーションズ・リサーチが新しい境界領域の学術であったこともあって、会の運営上多くの困難がありました。日本学術会議登録の学会として、邦文および欧文の学会誌の定期刊行、春秋2回の研究発表のための大会、各種の研究会ならびに内外の学識者による講演会の開催、オペレーションズ・リサーチに関する国際間の交流等の活動を通じて、国内的にも国際的にも相当高い評価をうけております。

さて、当学会の活動が活発化するに及んで国際的な関係も多く、国内においても他の団体との関係も密接となり、会自体の構成も大きくなって会員数約2000名を数えるにいたっております。

一方、現在23か国の加盟するオペレーションズ・リサーチ学会国際連合の主要メンバーとして活躍し、1975年にはわが国で国際会議を開催する運びになりました。

このような時にあたり、今後の情報化時代に向っての飛躍的發展を期するために、当学会の在り方を検討しておりましたが、先ずその第一段階として当学会を法人格をもつ団体、すなわち社団法人に改組し、オペレーションズ・リサーチに関する理論と応用の研究開発により一層の貢献をしようとするものであります。